

# 新市建設計画新旧対照表

変 更 前	変 更 後
<p>○新市建設計画</p> <p>第1章 計画策定の方針</p> <p>(1)計画の趣旨 略</p> <p>(2)計画の構成 略</p> <p>(3)計画の期間</p> <p>新市の主要事業および財政計画については、平成18年度から<u>平成27年度</u>までの<u>10ヵ年</u>にかかるものとします。</p> <p>第2章～第7章 略</p> <p>第8章 財政計画</p> <p>1 財政計画の意義</p> <p>合併後の新市のまちづくりを円滑に遂行するために適正な財政計画に基づいた施策・事業を実行することが求められています。</p> <p>本財政計画は、新市における財政運営の指針として<u>10年間</u>について推計しています。</p> <p>2 推計の対象 略</p> <p>3 推計の期間</p> <p>合併後<u>10年間</u>(平成18年度から<u>平成27年度</u>)を推計しています。</p> <p>4 個別的事項</p>	<p>○新市建設計画</p> <p>第1章 計画策定の方針</p> <p>(1)計画の趣旨 略</p> <p>(2)計画の構成 略</p> <p>(3)計画の期間</p> <p>新市の主要事業および財政計画については、平成18年度から<u>平成32年度</u>までの<u>15ヵ年</u>にかかるものとします。</p> <p>第2章～第7章 略</p> <p>第8章 財政計画</p> <p>1 財政計画の意義</p> <p>合併後の新市のまちづくりを円滑に遂行するために適正な財政計画に基づいた施策・事業を実行することが求められています。</p> <p>本財政計画は、新市における財政運営の指針として<u>15年間</u>について推計しています。</p> <p>2 推計の対象 略</p> <p>3 推計の期間</p> <p>合併後<u>15年間</u>(平成18年度から<u>平成32年度</u>)を推計しています。</p> <p>4 個別的事項</p> <p><u>平成18年度から平成24年度までの数値は、それぞれの年度の決算額、平成25年度の数値は最終現計予算額、平成26年度の数値は当初予算額であり、平成27年度から平成32年度までの数値は、平成26年度当初予算額をベースに以</u></p>

(1) 歳入

① 地方税

今後の地方財政は生産年齢人口の減少などにより厳しい状況になると予想されるので、適切な増減率を見込み厳格に推計するとともに合併効果に伴う人口増加による増要因や企業誘致等による増要因は、明確な根拠がない限り見込まないで推計しています。

・ 市民税(個人)

市民税は、第3章主要指標で推計された生産年齢人口を基に推計し、均等割は平成16年度の制度改正を反映し一律3千円で推計しています。

・ 固定資産税

固定資産税は、土地・家屋・償却資産ごとに推計し、平成15年度の決算を基に過去3カ年の平均伸び率で推計しています。

② 地方交付税

・ 経常経費

地方交付税の動向については、地方財政計画において、給与関係経費などの計画的な圧縮が進められているが、一方高齢者人口の増加に伴う一般行政経費の増加が見られることなどを考慮して推計しています。

下のおり算定します。また、平成26年度以降、消費税(地方消費税含む。)は8%として推計しています。

(1) 歳入

① 地方税

・ 市民税

市民税は、法人市民税法人税割の税率の引下げを見込み推計しています。

・ 固定資産税

固定資産税は、土地・家屋・償却資産ごとに推計し、平成27年度、平成30年度の評価替えを見込み推計しています。

② 地方消費税交付金

消費税率8%(地方消費税率1.7%)で推計していますが、引上げ後の地方消費税が市に払い込まれるまで一定期間を要することから、平成27年度にも増加を見込み推計しています。

③ 地方交付税

普通交付税は、歳入の市税、地方譲与税、各種交付金の見込み、歳出の公債費の見込みを連動させ、地方財政計画の変動を考慮して推計しています。また、合併算定替による加算措置は、平成28年度以降段階的に縮小して推計しています。また、特別交付税は、地方交付税総額に占める特別交付税の割合が、平成28年度に5%、平成29年度以降は4%に引下

・投資的経費

地方財政計画の抑制方針に沿って推計しています。

・その他

合併による合併補正分などの各種財政支援措置について算入年度及び算入額を算出して推計しています。

③繰入金

基金の残高及び歳出「積立金」の状況を勘案し実態に即した計上となるよう推計しています。

④地方債

地方債については、新市の建設計画における主要事業により推計し、合併市町村振興基金造成分は合併当初に起債するものとして推計しています。

(2)歳出

①人件費

採用職員数を抑制することによる一般職員の削減や特別職の減少などによる人件費削減を見込み推計しています。

なお、議会議員については、設置選挙で推計しています。

②扶助費

・将来人口や65歳以上の高齢者人口の推移を基に推計しています。

・合併に伴い、町から市になることにより、新たな生活保護費の計上が必要になるので所要額の推計をしています。

げられることを見込み推計しています。

④国・県支出金

普通建設事業や扶助費の財源となる国・県支出金は、普通建設事業や扶助費の見込みと連動して推計しています。

⑤繰入金

減債基金繰入金を公債費、施設整備等基金繰入金を大規模修繕等に充てることを見込み推計しています。また、財政調整基金繰入金は、全体の財源不足額に合わせて推計しています。

⑥地方債

地方債については、普通建設事業の見込みと連動して推計しています。また、合併市町村振興基金造成分は起債するものとしていますが、推計時点において起債時期等が未定のため、推計からは除外しています。

(2)歳出

①人件費

地方公務員共済組合負担金(長期分)は保険料率の改定を見込み推計しています。また、退職手当組合特別負担金は過去の決算額を考慮して推計しています。

②扶助費

生活保護費や障害者自立支援給付費などの増加傾向を考慮して推計しています。

③公債費

償還計画に基づき、従来から予定されている償還額に合併後の地方債借入額に対する償還額を上乗せし推計しています。

④物件費

合併による削減効果として、旅費・交際費等を見込み推計しています。

⑤補助費等

合併による合理化に伴う経費節減を勘案し推計しています。

⑥繰出金

国保・老保・介護保険特別会計については、被保険者の増加が予想されるので所要額を推計しています。

⑦普通建設事業費

普通建設事業については、建設計画の主要事業を基に推計しています。

財政計画(平成18年度～平成27年度)

【別記】

③公債費

従来から予定されている償還額に、今後の地方債借入額に対する償還額を上乗せし推計しています。

④補助費等

一部事務組合への負担金は一部事務組合の計画を勘案し推計しています。

⑤繰出金

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金は、過去の給付費の伸びを考慮して推計しています。また、公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計への繰出金は、各特別会計の今後の公債費の推移を考慮して推計しています。

⑥普通建設事業費

普通建設事業については、今後の主要事業を基に推計しています。

財政計画(平成18年度～平成32年度)

【別記】

【別記】  
変更前

## 財政計画（平成18年度～平成27年度）

### 1. 歳入

単位：百万円

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税	9,663	9,618	9,574	9,531	9,490	9,434	9,378	9,325	9,273	9,221
地方譲与税	386	395	403	412	420	429	437	446	455	463
利子割交付金	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62
地方消費税交付金	704	704	704	704	704	704	704	704	704	704
ゴルフ場利用税交付金	61	61	61	60	60	59	59	58	58	58
自動車取得税交付金	333	333	333	333	333	333	333	333	333	333
地方特例交付金	341	344	348	351	355	358	362	366	369	373
地方交付税	4,388	4,180	4,032	3,824	3,888	3,830	3,865	3,913	3,921	3,979
交通安全対策交付金	24	25	26	26	26	26	26	26	26	26
分担金及び負担金	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344
使用料及び手数料	324	324	324	324	324	324	324	324	324	324
国庫支出金	2,173	2,884	2,839	2,559	2,298	2,414	2,658	2,497	2,115	2,285
県支出金	1,156	1,077	1,074	1,074	1,074	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073
財産収入	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	102	170	68	0	0	0	0	0	0
繰越金	726	1,122	1,148	730	401	428	256	89	18	202
諸収入	669	822	523	515	480	553	567	523	494	481
地方債	4,204	3,857	3,350	3,034	2,489	3,602	5,489	4,076	2,280	2,236
歳入合計	25,576	26,272	25,333	23,969	22,766	23,991	25,955	24,177	21,867	22,182

2. 歳出

単位：百万円

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	4,869	4,810	4,607	4,498	4,335	4,294	4,088	3,964	3,888	3,791
扶助費	3,448	3,451	3,454	3,457	3,460	3,462	3,463	3,465	3,466	3,467
公債費	2,444	2,478	2,359	2,296	2,418	2,457	2,559	2,624	2,635	2,721
物件費	2,532	2,424	2,376	2,268	2,280	2,292	2,305	2,316	2,329	2,341
維持補修費	102	102	104	105	106	107	108	109	110	111
補助費等	4,201	4,191	4,191	4,191	4,191	4,191	4,191	4,191	4,191	4,191
繰出金	2,458	2,472	2,485	2,498	2,512	2,525	2,539	2,553	2,567	2,582
積立金	1,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資・出資・貸付金	178	180	181	183	184	185	187	188	190	191
普通建設事業費	2,372	5,016	4,846	4,072	2,852	4,222	6,426	4,749	2,289	2,377
歳出合計	24,454	25,124	24,603	23,568	22,338	23,735	25,866	24,159	21,665	21,772
歳入歳出差引額	1,122	1,148	730	401	428	256	89	18	202	410

【別記】  
変更後

財政計画（平成18年度～平成32年度）

1. 歳入

単位：百万円

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方税	10,128	10,993	11,045	10,576	10,477	10,752	10,766	10,675	10,777	10,590	10,468	10,474	10,364	10,352	10,341
地方譲与税	973	398	386	360	329	328	307	290	283	283	283	283	283	283	283
利子割交付金	28	39	38	31	28	22	19	14	15	15	15	15	15	15	15
配当割交付金	33	41	15	12	15	17	20	10	17	17	17	17	17	17	17
株式譲渡所得割交付金	27	23	5	6	5	4	6	3	3	3	3	3	3	3	3
地方消費税交付金	770	757	719	767	766	739	730	730	872	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241
ゴルフ場利用税交付金	55	58	56	57	51	47	48	40	40	40	40	40	40	40	40
自動車取得税交付金	334	294	268	156	127	75	133	100	50	50	50	50	50	50	50
地方特例交付金	268	70	137	153	153	137	47	45	43	43	43	43	43	43	43
地方交付税	3,829	3,341	3,534	3,828	4,464	4,572	4,597	4,155	3,900	3,770	3,750	3,700	3,650	3,650	3,650
交通安全対策交付金	21	22	19	18	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
分担金及び負担金	409	422	402	411	389	396	397	431	440	440	440	440	440	440	440
使用料及び手数料	347	344	353	340	341	341	334	301	294	294	294	294	294	294	294
国庫支出金	1,832	2,398	2,375	4,767	3,946	3,647	3,414	4,438	4,805	3,989	3,888	3,572	3,582	3,358	3,358
県支出金	975	1,244	1,272	1,319	1,420	1,624	1,505	1,682	1,983	1,838	1,658	1,659	1,660	1,660	1,660
財産収入	64	60	43	61	319	983	26	247	27	27	27	27	27	27	27
寄附金	11	9	3	6	13	19	5	14	6	6	6	6	6	6	6
繰入金	9	463	21	881	123	10	10	6	216	211	320	358	559	575	643
繰越金	1,195	1,610	1,352	761	1,861	2,186	2,084	2,131	582	582	582	582	582	582	582
諸収入	577	584	481	506	412	461	423	491	450	450	450	450	450	450	450
地方債	1,409	1,453	1,503	2,060	2,888	2,565	2,585	4,678	5,939	4,187	3,908	1,944	2,007	1,744	1,753
歳入合計	23,294	24,623	24,027	27,076	28,144	28,942	27,473	30,498	30,759	28,093	27,500	25,215	25,330	24,847	24,913

